

平成23年度

# 芽室町財政計画

(平成24年度～平成26年度)

第4期芽室町総合計画「平成24年度実行計画」連動

平成23年10月

企画財政課 財政係

## 目 次

1 計画策定にあたって	1
2 財政計画の位置付けと考え方	1
3 計画期間・会計単位	2
4 財政計画における歳入・歳出試算の条件	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	5
5 財政計画と主な財政指標の見込み	6
(1) 財政計画	6
表1 年次別財政計画	6
表2 歳入歳出差引	7
(2) 地方債及び基金残高の見込み	7
(3) 主な財政指標見込み	7

## 1 計画策定にあたって

わが国の経済は、急速な円高や海外経済の減速への懸念により、先行きの不透明感が強まり、雇用情勢も依然として厳しい状況となっています。さらには、本年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興対策の事業規模は、国・地方合わせて、5年間で19兆円程度に上ると見込まれ、新たな財政負担がかかることは避けられない状況にあります。こうした背景の下、国の平成24年度予算概算要求にあたっては「中期財政フレーム」を前提に、無駄遣いの根絶や事務事業の徹底した見直しによる歳出抑制に努めるとしていますが、今後の削減調整は難航することが予想され、震災前から毎年30兆円から40兆円にも上る巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高が増加を続けており、国全体の財政は危機的状況に直面しています。

本町においても、歳入では不透明な景気の先行きによる企業収益や雇用情勢の悪化等から町税収入が影響を受けることが懸念されるなど、一般財源の増加を安定的に見込める状況にはなく、歳入見通しは非常に厳しくなることが予想されます。

一方、歳出では町債の新規借入れの抑制により公債費が減少傾向にあるものの、子育て支援、障害者対策の充実や高齢化の進行等による社会保障関連経費の増加や安心・安全なまちづくりのための計画的な公共施設耐震化による大規模改修等の実施に伴う投資的経費の増加など、中期的な将来を見通した財政運営は相当厳しい状況が見込まれます。

したがって、限られた財源で着実に事業を推進するため、政策的事業の選択と集中や基金の有効活用を進め、硬直化する財政構造の柔軟化を図りながら、次世代を見据えた持続可能な自治体経営を行う必要があります。

## 2 財政計画の位置付けと考え方

本計画は、経済財政環境の変化や平成20年度からスタートした「第4期芽室町総合計画」の下で、総合計画の実施計画の前期5年間に対応した「芽室町中期財政計画」を基本に、総合計画の実現のため毎年度策定される実行計画に連動し、今後3か年の財政見通しを立てるものであります。

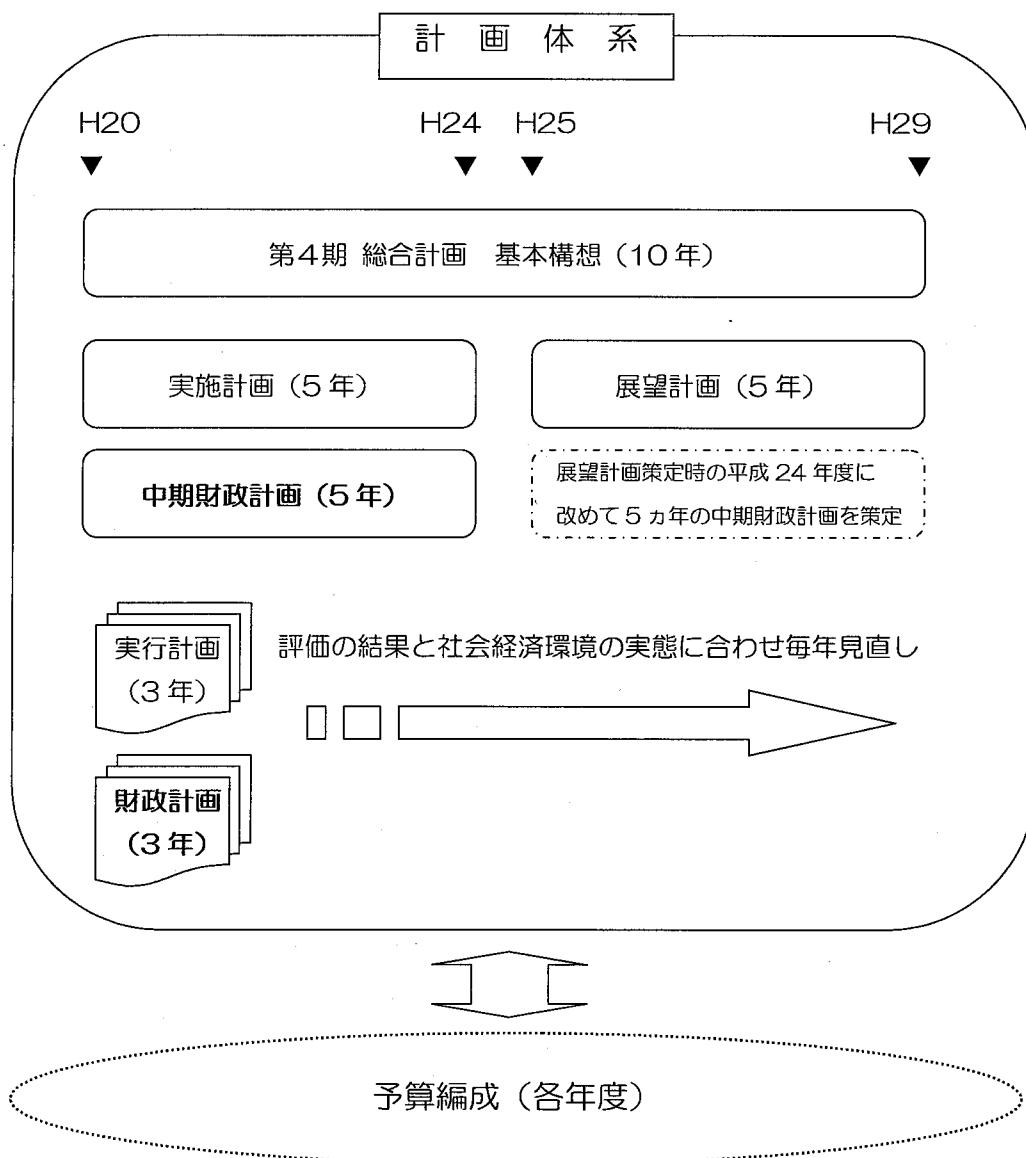
### 3 計画期間・会計単位

(1) 計画期間は、平成24年度から平成26年度までの3カ年とします。

(2) 会計単位は、一般会計とします。

#### 【参考 各計画の関連図】

中期財政計画は、総合計画の実施計画の前期5か年に対応するものと、3か年の実行計画に対応するものとに分けて策定し、後者については、次年度以降実行計画に連動して毎年度見直しを図ります。



#### 4 財政計画における歳入・歳出試算の条件

歳入歳出とも平成22年度は決算額、平成23年度は当初予算額及び決算見込額、平成24年度以降は、これらをベースとした推計値となっている。

##### (1) 歳入

###### ① 地方税

- ・個人住民税は、平成22・23年度の課税実績額を勘案し、次のとおり試算した。
  - 給与所得 … 道内経済の長引く不況による中小企業の経営悪化や不安定な派遣労働者の増加、団塊世代の退職による高所得者の減少などから、平成22年度課税実績の98%で見込んだ。
  - 営業所得 … 消費動向は依然として低迷状況であることから、平成22年度課税実績の98%で見込んだ。
  - 農業所得 … 天候不順による農作物の収量・品質への影響により減収減益となることが予想されることから、平成22年度課税実績の85%で見込んだ。
  - 譲渡所得 … 次年度以降に大口譲渡が見込まれないことから、平成22年度課税実績で見込んだ。
  - その他所得 … 年金、不動産、一時所得についても所得の伸びが見込めないことから、平成22年度課税実績の98%で見込んだ。
- ・法人住民税は、長引く不況や金融不安など企業の厳しい経営環境は続いており、改善傾向にあるとは判断できないことから、法人税割は平成22年度課税実績の80%で見込んだ。
- ・固定資産税は、過去の伸び率を勘案し、推計した。  
なお、平成24年度については評価替えによる影響額を見込んで推計した。
- ・軽自動車税は、過去6年間の伸び率を勘案して3.0%増（H25以降は2.0%増）で見込んだ。
- ・たばこ税は、平成22年度税率改正による特殊要因は除き、過去5年間の伸び率を勘案して1.0%減で見込んだ。
- ・都市計画税（平成20年度導入）は、平成22年度課税実績をベースに固定資産税の伸び率を勘案し、見込んだ。

###### ② 地方譲与税、各種交付金

- ・地方譲与税は、平成23年度普通交付税の基準財政収入額の算入額とその伸び率を勘案し、推計した。
- ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などについては、税制度や株価など不透明な部分があるため、平成24年度以降は平成23年度普通交付税の基準財政収入額をベースに推計した。また、地方特例交付金についても平成23年度普通交付税の基準財政収入額をベースに見込んだ。

- ・ゴルフ場利用税交付金は、利用者の減少傾向を勘案し、伸び率を6.0%減（H25以降は2.0%減）で見込んだ。

③ 地方交付税

- ・地方交付税については、国の予算調整が未確定であるが、平成24年度地方財政収支仮試算（9月概算要求）で示された出口ベースの伸び率1.6%減（H25以降は2.0%減）で見込んだ。
- ・特別交付税は、平成23年度当初予算額をベースに見込んだ。

④ 国、道支出金

扶助費や普通建設事業費など負担金補助等の対象事業の歳出に連動し、推計した。  
また、農業団体が実施する農業生産振興対策事業に係る補助金も普通建設事業との連動から見込んだ。

⑤ 地方債

- ・普通建設事業債は、歳出（普通建設事業）の推計に連動し、推計した。
- ・臨時財政対策債は、国の予算調整が未確定であるが、平成24年度地方財政収支仮試算（9月概算要求）で示された伸び率7.8%増で推計し、平成25年度以降については制度が継続されるものと想定し、平成23年度発行予定額ベースで推計した。

⑥ 分担金・負担金

道営土地改良事業受益者負担金は、平成24年度実行計画で計上された道営土地改良事業に連動し、推計した。

⑦ 繰入金

特定事業の財源とする地域振興基金及び農業振興基金は、歳出推計に連動させ、その繰入額を見込んだ。

また、公共施設耐震化事業の財源として公共施設整備基金の繰入額を見込んだ。

⑧ 諸収入

平成23年度当初予算額をベースに平成24年度以降を見込むが、高齢者福祉施設建設補助や国営土地改良事業負担金繰上償還などの財源として備荒資金組合納付金還付金を見込んだ。

⑨ その他

- ・使用料及び手数料は、歳出推計に連動し、推計した。
- ・財産収入は、平成23年度当初予算額をベースに推計するとともに、宅地分譲による土地売払収入を見込んだ。
- ・寄附金は科目を留める程度とし、1千円を見込んだ。
- ・繰越金は平成23年度当初予算額をベースとし、各年度50百万円を見込んだ。

## (2) 歳出

### ① 人件費

職員給与関係費については、職員定数適正化計画による平成26年度までの人員削減を反映するとともに定期昇給などを1.0%増と見込み、試算した。また、平成25年度に退職手当組合特別負担金（精算納付金）を算入した。

報酬については据え置きとし、平成23年度当初予算額ベースで試算した。

### ② 扶助費

平成23年度当初予算額をベースに、子育て支援や障害者対策にかかる対象経費の増加などを勘案し、伸び率1.0%増で推計した。

### ③ 公債費

既往債元利償還額のほか、平成24年度実行計画による歳入での町債については、現行金利により借入期間を想定し、試算した。

### ④ 普通建設事業費

平成24年度実行計画を勘案の上、公共施設の耐震化事業、道路事業、土地改良事業など計画的に実施することを想定し、一定の留保額（一般財源）を加えて試算した。

### ⑤ その他の経費

#### ・物件費

指定管理委託経費や公共施設等の長寿命化計画委託経費の増加などを考慮し、伸び率を1.0%増で推計した。

#### ・維持補修費

公共施設の老朽化などを考慮し、伸び率を3.0%増で推計した。

#### ・補助費等

事業会計補助については、国が定める繰出基準等を勘案し、その他補助費等については、伸び率を1.0%増で推計した。

また、大手企業進出に伴う企業誘致奨励金は歳入推計と連動し、推計した。

#### ・積立金

基金運用利子積立のみ算入した。

#### ・投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金は、広域水道企業団の償還計画に連動させ、算入した。

また、貸付金については、平成23年度当初予算額をベースに試算した。

#### ・繰出金

平成24年度実行計画を勘案し、国が定める繰出基準等により会計別に試算した。

#### ・予備費

平成23年度当初予算額をベースに試算した。

#### ・災害復旧費

平成24年度以降は見込まず、ゼロベースとした。

## 5 財政計画と主な財政指標の見込み

### (1) 財政計画

表1 年次別財政計画

(単位：千円)

区 分	H22 決算	H23 見込	H24 計画	H25 計画	H26 計画
地方税	2,785,114	2,647,747	2,524,879	2,525,733	2,526,604
地方譲与税	363,287	343,964	327,000	310,000	294,000
各種交付金	340,251	335,304	309,366	309,233	309,102
地方交付税	3,839,665	3,757,322	3,690,000	3,620,000	3,551,000
分担金及び負担金	131,148	113,949	127,323	135,592	138,838
使用料及び手数料	388,767	388,889	375,149	375,149	375,149
国庫支出金	801,858	773,292	865,858	923,851	767,870
道支出金	461,451	601,732	758,699	2,943,575	712,630
財産収入	36,383	72,811	62,314	22,086	21,778
寄附金	6,715	3,231	1	1	1
繰入金	102,613	474,733	404,916	502,240	14,002
繰越金	164,441	250,583	50,000	50,000	50,000
諸収入	321,817	478,039	587,698	271,461	365,175
地方債	652,800	640,900	648,700	561,900	473,100
歳入合計	10,396,310	10,882,496	10,731,903	12,550,821	9,599,249

(注) 各種交付金には、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、地方特例、交通安全対策特別の各交付金を含む。

区 分	H22 決算	H23 見込	H24 計画	H25 計画	H26 計画
人件費	1,609,360	1,539,410	1,480,080	1,581,600	1,431,600
物件費	1,697,053	1,713,091	1,734,903	1,752,252	1,773,751
維持補修費	320,480	399,328	411,308	423,647	436,357
扶助費	1,090,530	1,224,326	1,238,272	1,248,466	1,259,756
補助費等	1,730,853	2,006,787	1,776,656	1,775,487	1,785,487
公債費	1,063,458	1,011,569	1,000,233	936,981	928,040
投資及び出資金・貸付金	134,738	128,508	135,098	133,616	131,876
積立金	543,988	6,971	3,740	3,740	3,740
繰出金	767,626	782,930	789,236	788,761	798,230
普通建設事業費	1,163,197	1,699,929	2,239,463	4,301,170	1,262,870
災害復旧事業	24,444	130,695			
予備費			30,000	30,000	30,000
歳出合計	10,145,727	10,643,544	10,838,989	12,975,720	9,841,707

表2 歳入歳出差引

(単位：千円)

区 分	H22 決算	H23 見込	H24 計画	H25 計画	H26 計画
歳入歳出差引不足額	250,583	238,952	△107,086	△424,899	△242,458
不足額を基金等の取崩しで対応した場合					
備荒資金超過納付金					
公共施設・財調基金			107,086	424,899	242,458

(注) 平成 24 年度以降の歳入歳出差引不足額については、決算ベースを基本に見込んでいるため、当初予算編成時の不足額は計画以上となることが予想される。

## (2) 地方債及び基金残高の見込み

(単位：千円)

区 分	H22 決算	H23 見込	H24 計画	H25 計画	H26 計画
地方債現在高	8,432,269	8,225,211	8,023,532	7,788,049	7,462,459
基金残高	5,725,395	4,972,793	3,937,632	2,984,747	2,608,233
うち積立基金	4,662,085	4,134,235	3,443,027	2,520,142	2,267,628
うち備荒資金 超過分	1,063,310	838,558	494,605	464,605	340,605

(注) 積立金残高は、特定事業の基金繰入金及び年次別財政計画の歳入歳出差引不足額分を取崩すことで見込んでいる。また、備荒資金組合の超過納付金については、毎年 3～5 百万の配分金を見込む。

## (3) 主な財政指標見込み

区 分	財政力指数 (3カ年)	経常収支比率 %	実質公債費 比率(3カ年)%
H22 決算	0.428	78.6	11.6
H23 見込	0.421	82.3	10.8
H24 計画	0.416	84.4	10.7
H25 計画	0.417	87.2	10.9
H26 計画	0.416	87.1	10.6